

# 今月の日経4紙

2010年8月



## ■苦難の政権運営

菅直人首相が政権の信を問うた7月の参議院議員選挙は民主党の大敗で終わりました。衆議院で多数を占める与党ですが、参院では過半数を割り込み、外交や経済政策、来年度予算づくりなど様々な局面で苦境に追い込まれる展開が予想されます。一時は急上昇した政権への支持率も大幅に下がる中で、政治はどこへ向かうのか。9月に予定される民主党代表選を前に菅政権は強い逆風にさらされています。この先の政権運営をにらんで、民主党内だけでなく、与野党を巻き込んだ綱引きが起こりそうです。この夏は日本の政局が大きく動く「前夜」になるかもしれません。2010年の政治の夏をお伝えします。

## ■危うさはらむ日本経済

揺れる政局とともに、日本経済の行方にも不透明感が漂っています。政府がまとめたばかりの「成長戦略」、消費税率引き上げや法人実効税率の引き下げ、さらには財政再建へ向けた政治の取り組みも見通しにくくなってきました。時限措置でスタートした子ども手当、高速道路の割引料金見直しと道路建設、郵便貯金の限度額引き上げなどを盛り込んだ郵政法案なども、これからの国会審議しだいでは行方が大きく左右されそうです。8月末からの予算編成に影響が及べば、来年度の政策運営も見通しにくくなるでしょう。回復基調にある景気の足取りも盤石とは言えません。転換期の日本経済と政策を深く広く追いかけてみます。

## 日経産業新聞

NIKKEI BUSINESS DAILY

## ■大学改革を深掘りする企画「強い大学」は第2部へ（予定）

フロント面で「強い大学・第2部～閉じた経営を変える」（仮題）を掲載します。大学は教育や研究成果などで社会への貢献を求められている一方、自らの経営については財務やガバナンス、人材面などで外部からは知りにくく、「オープン」とは言い難い存在でした。一方、少子化に伴う学生数の減少などで運営環境が厳しくなるなか、財務状況やガバナンス、人材も社会に対してこれまで以上にオープンにならなければ生き残れない時代にさしかかっています。シリーズ第2部では、各分野で社会に積極的に情報を公開したり、人材を外部に求めたりしながら経営体質の強化に向け動き出した「大学改革」の動きを紹介します。

## ■「通信動乱」（仮題）で日本の通信業界・通信機器メーカーの競争力を検証予定

フロント面で「通信動乱」（仮題）を掲載します。「iモード」や「写メール」で世界に先行しながら、国際展開で大きく遅れた日本のモバイル通信。インフラは世界最高水準なのにサービスが貧困と指摘されるブロードバンド（高速大容量）通信。日本の通信業界は、モバイルと固定の両面で世界に孤立するいわゆる「ガラパゴス化」が深刻な状況が続いてきました。しかし最近になり、世界市場の開拓を進めるため東芝と富士通が携帯電話事業の統合で合意するなど変化の動きも出てきました。日本の通信業界や通信機器メーカーは海外勢とのグローバルな競争を勝ち抜けるのでしょうか。シリーズで検証します。



### ■中国人訪日観光調査 ビザ緩和で旅行形態はどう変わる（上旬）

今年7月、中国人の個人観光客へのビザ発行要件が緩和されました。昨年7月の個人ビザ発行開始時は対象が年収25万元以上の富裕層に限定されていましたが、新制度では年収6万元以上かクレジットカードのゴールドカード保持者という中間層に広がりました。今回の変更で対象世帯は10倍の1600万世帯に増えます。日本政府が成長戦略の1つに掲げる「観光」において、中国人は最重要ターゲット。彼らは日本で何を体験し、何を買いたいと考えているのでしょうか。日本経済新聞社の産業地域研究所と共同で実施した北京・上海市民へのアンケート結果を分析します。

### ■回転すし 大手3社の戦略が変わる（中旬）

低価格を武器に不況下でも健闘してきた回転すし。これまでカップ・クリエイト、あきんどスシロー、くらコーポレーションの大手3社は、店内サービスや商品展開などで互いにライバルの手法に追随する戦術を繰り返してきました。しかし店舗が飽和状態に近づいた今、もはや従来の競争手法では成長が見込みにくくなっています。従来以上に低価格戦略を磨き、節約志向の高い消費者の囲い込みを狙うのか、それとも高付加価値をアピールして客層を広げるのか。過去と決別して新たな成長を模索する3社3様の姿を紹介します。

日経ヴェリタス  
THE NIKKEI VERITAS

### ■新興国経済の先行きを徹底分析

日米欧の経済がもたつく一方で、新興国の景気は堅調さを増しています。日米欧の超低金利政策は長期化する見通しが強まっていますが、新興国や資源国では利上げが始まっています。先陣を切ったのは豪州で、昨年秋季以降、すでに6回にわたって政策金利を引き上げました。内需が好調なブラジルは今年の実質成長率が7%を超える公算があり、中央銀行は今春から3回利上げをしています。7月にはアジアで利上げが相次ぎました。反政府デモに揺れたタイは当初の予想よりは遅れたものの、ほぼ2年ぶりに利上げに踏み切りました。輸出が好調な韓国も金融危機後初となる金利引き上げを実施、マレーシアとインドは3回目の利上げを実施しました。

世界経済を引っ張る形の中国は今のところ利上げをしていません。預金準備率は引き上げましたが、政策金利は変えていません。4-6月期の実質成長率が10%台とやや鈍化したことから今のところ利上げには慎重と見られていますが、今後の焦点であることに変わりません。利上げで先行する新興国・資源国はいずれも経済が好調です。むしろ利上げにより過熱を防ぎ、景気拡大を堅持しようとしています。新興国の経済はどうなるのか。世界の成長センターといえる新興国を現地取材し、経済の行方を占います。

## 道新 (有)中川新聞店



〒063-0012

札幌市西区福井6丁目7番1

 0120-104-291

FAX 662-6119

<http://www.doshin-nakagawa.com/>